



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9421 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nepro.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金井 孟
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 財務部長 氏名 大瀧 秀樹 TEL (03)6803-3976

決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,195	11.6	183	△ 44.7	163	△ 50.0
17年9月中間期	8,236	△ 0.4	332	△ 15.4	327	△ 16.5
18年3月期	18,012		675		687	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	44	△ 65.5	1,739	78
17年9月中間期	129	14.4	17,270	05
18年3月期	314		41,553	06

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 25,661株 17年9月中間期 7,500株 18年3月期 7,565株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(注2) 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期にかかる1株当たり中間(当期)純利益は、前中間期5,756円68銭、前期13,849円80銭であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,411	2,375	43.9	89,994	58
17年9月中間期	4,505	1,767	39.2	231,677	44
18年3月期	5,268	1,961	37.2	257,033	08

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 26,397株 17年9月中間期 7,631株 18年3月期 7,631株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 0株 17年9月中間期 240株 18年3月期 240株

(注2) 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。株式分割が前期に行われたと仮定した場合の前期にかかる1株当たり純資産は、前中間期77,225円81銭、前期85,677円69銭であります。

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,053	430	203

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,690円27銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	4,500	—	4,500
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	1,500	—	1,500

(注) 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	401,327		171,165		208,611	
2 受取手形		551		—		17,216	
3 売掛金		1,223,676		1,392,050		1,679,684	
4 有価証券		—		—		30,000	
5 たな卸資産		1,046,875		1,207,486		1,334,361	
6 繰延税金資産		43,099		52,189		47,798	
7 その他		126,348		181,084		128,295	
8 貸倒引当金		△2,000		△200		△1,500	
流動資産合計		2,839,878	63.0	3,003,777	55.5	3,444,468	65.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	143,873		209,987		180,229	
(2) 土地	※2	48,935		48,935		48,935	
(3) その他		63,630		88,115		79,406	
有形固定資産合計		256,439	5.7	347,038	6.4	308,571	5.8
2 無形固定資産		17,551	0.4	32,626	0.6	21,313	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		471,564		666,069		456,127	
(2) 関係会社株式		596,834		627,834		627,834	
(3) 繰延税金資産		191,321		210,374		184,727	
(4) 差入保証金		311,725		517,816		351,672	
(5) 長期性預金	※2	100,000		100,000		100,000	
(6) その他		60,308		254,386		105,898	
(7) 貸倒引当金		△41,796		△121,550		△53,620	
(8) 投資損失引当金		△298,300		△238,000		△278,000	
投資その他の資産合計		1,391,657	30.9	2,016,930	37.3	1,494,641	28.4
固定資産合計		1,665,648	37.0	2,396,596	44.3	1,824,526	34.6
III 繰延資産		—	—	10,738	0.2	—	—
資産合計		4,505,526	100.0	5,411,112	100.0	5,268,995	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,006,457		986,756		1,084,538	
2 短期借入金	※3	300,000		600,000		700,000	
3 一年内返済予定長期借入金	※2	148,096		75,224		72,320	
4 一年内償還予定社債		—		100,000		100,000	
5 未払金		217,556		283,207		375,625	
6 未払法人税等		150,000		94,000		173,000	
7 預り金		129,130		156,970		131,471	
8 賞与引当金		31,916		62,000		28,853	
9 短期解約返戻引当金		29,000		27,700		30,900	
10 その他		105,288		91,087		110,500	
流動負債合計		2,117,445	47.0	2,476,945	45.8	2,807,209	53.3
II 固定負債							
1 社債		100,000		—		—	
2 長期借入金		450,600		472,599		425,300	
3 退職給付引当金		44,600		61,730		49,716	
4 その他		24,950		24,250		25,350	
固定負債合計		620,150	13.8	558,579	10.3	500,366	9.5
負債合計		2,737,596	60.8	3,035,525	56.1	3,307,575	62.8
(資本の部)							
I 資本金		449,825	10.0	—	—	449,825	8.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		129,825		—		129,825	
資本剰余金合計		129,825	2.9	—	—	129,825	2.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		100,268		—		100,268	
2 任意積立金		13,371		—		13,371	
3 中間(当期)未処分利益		1,133,125		—		1,317,948	
利益剰余金合計		1,246,765	27.7	—	—	1,431,588	27.2
IV その他有価証券評価差額金		1,515	0.0	—	—	10,180	0.2
V 自己株式		△60,000	△1.3	—	—	△60,000	△1.1
資本合計		1,767,930	39.2	—	—	1,961,419	37.2
負債及び資本合計		4,505,526	100.0	—	—	5,268,995	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		583,945	10.8	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		336,925	6.2	—	
資本剰余金合計		—		336,925	6.2	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		100,268	1.8	—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		13,902	0.3	—	
繰越利益剰余金		—		1,327,723	24.6	—	
利益剰余金合計		—		1,441,894	26.7	—	
株主資本合計		—		2,362,764	43.7	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		12,822	0.2	—	
評価・換算差額等合計		—		12,822	0.2	—	
純資産合計		—		2,375,586	43.9	—	
負債及び純資産合計		—		5,411,112	100.0	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,236,638	100.0	9,195,811	100.0	18,012,277	100.0
II 売上原価		6,635,164	80.6	7,534,690	81.9	14,705,373	81.6
売上総利益		1,601,473	19.4	1,661,120	18.1	3,306,904	18.4
III 販売費及び一般管理費		1,268,961	15.4	1,477,159	16.1	2,631,000	14.6
営業利益		332,511	4.0	183,961	2.0	675,903	3.8
IV 営業外収益	※1	8,013	0.1	23,600	0.3	47,624	0.2
V 営業外費用	※2	13,453	0.1	44,142	0.5	36,466	0.2
経常利益		327,071	4.0	163,419	1.8	687,062	3.8
VI 特別利益	※3	800	0.0	41,300	0.5	—	—
VII 特別損失	※4	97,779	1.2	116,921	1.3	95,084	0.5
税引前中間(当期) 純利益		230,092	2.8	87,797	1.0	591,977	3.3
法人税、住民税 及び事業税		134,363		74,989		315,429	
法人税等調整額		△33,796	1.2	△ 31,835	0.5	△ 37,800	1.6
中間(当期)純利益		129,525	1.6	44,644	0.5	314,348	1.7
前期繰越利益		1,003,599		—		1,003,599	
合併による未処分 利益受入額		—		—		—	
中間(当期)未処分 利益		1,133,125		—		1,317,948	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	449,825	129,825		129,825
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	134,120	177,820	29,280	207,100
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の処分				
特別償却準備金の積立額				
特別償却準備金の取崩額				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	134,120	177,820	29,280	207,100
平成18年9月30日残高(千円)	583,945	307,645	29,280	336,925

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	100,268	13,371	1,317,948	1,431,588	△ 60,000	1,951,238
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						341,220
剰余金の配当			△ 34,339	△ 34,339		△ 34,339
中間純利益			44,644	44,644		44,644
自己株式の処分					60,000	60,000
特別償却準備金の積立額		4,176	△ 4,176			0
特別償却準備金の取崩額		△ 3,645	3,645			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		530	9,774	10,305	60,000	411,525
平成18年9月30日残高(千円)	100,268	13,902	1,327,723	1,441,894	0	2,362,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,180	10,180	1,961,419
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			341,220
剰余金の配当			△ 34,339
中間純利益			44,644
自己株式の処分			60,000
特別償却準備金の積立額			
特別償却準備金の取崩額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,642	2,642	2,642
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,642	2,642	414,167
平成18年9月30日残高(千円)	12,822	12,822	2,375,586

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券 の評価差額については、 全部資本直入法により処 理しております。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の 評価差額については、全 部資本直入法により処理 しております。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の 評価差額については、全 部資本直入法により処理 しております。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価 償却の方法	(1) 建物(建物附属設備を除 く) 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内にお ける利用可能期間(3～5 年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～5年	(1) 建物(建物附属設備を除 く) 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内にお ける利用可能期間(3～5 年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～5年	(1) 建物(建物附属設備を除 く) 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内にお ける利用可能期間(3～5 年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～20年
3 繰延資産の処理 方法	—	株式交付費を3年にわた り均等償却しております。	—
4 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に債権 の回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に債権 の回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に債権 の回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上してお ります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当中間会計期間に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当中間会計期間に所属する額を計上しております。 (追加情報) 新人事制度の導入に伴い、平成18年7月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。 (変更前) 7月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日 (変更後) 7月支給 12月1日～3月31日 12月支給 4月1日～9月30日 この結果、当中間会計期間は平成18年4月から平成18年9月の発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益はそれぞれ20,666千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当事業年度に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。</p> <p>(6) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。</p> <p>(6) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。</p> <p>(6) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>
5 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>	<p>—</p>	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,375,586千円であります。</p> <p>中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 401,253千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 110,000千円(注1) 建物 25,361千円(注2) 土地 48,935千円(注2) 計 184,296千円</p> <p>(注1)営業保証金として担保に供しております。</p> <p>(注2)長期借入金1,196千円(うち、一年内返済予定長期借入金1,196千円)の担保に供しております。</p> <p>※3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 1,700,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 431,596千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円(注) (注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>※3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 1,400,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 414,863千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円(注) (注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>※3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 1,300,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 818千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,978千円 関係会社業務 受託収入 3,360千円 店舗開設等 支援金収入 15,174千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,777千円 関係会社業務 受託収入 6,020千円 店舗開設等 支援金収入 29,388千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,793千円 支払手数料 3,420千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,202千円 支払手数料 3,331千円 株式上場関係費 27,202千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,573千円 支払手数料 6,878千円 株式上場関係費 12,405千円
※3 —	※3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金 戻入益 40,000千円	※3 —
※4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金 繰入額 52,300千円	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入 額 67,930千円 災害による損失 18,068千円 本社移転費用 23,559千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金 繰入額 32,000千円 貸倒引当金 繰入額 48,941千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 38,011千円 無形固定資産 2,453千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 52,369千円 無形固定資産 3,926千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 83,256千円 無形固定資産 5,672千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	240	—	240	0

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。
普通株式の市場への処分による減少 240株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	<p>1. 当社は、平成18年4月21日に、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。</p> <p>上場の際し、平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり、公募による新株式発行及び株式売出しに関連する自己株式の処分を行っております。この結果、資本金は569,335千円、発行済株式総数は8,631株となりました。</p> <p>(公募増資)</p> <p>① 募集方法 一般募集</p> <p>(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 新株数760株</p> <p>③ 発行価格 1株につき400,000円</p> <p>④ 引受価額 1株につき372,000円</p> <p>⑤ 発行価額 1株につき314,500円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 239,020千円</p> <p>⑦ 発行価格の総額 304,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額 1株につき157,250円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 119,510千円</p> <p>⑩ 払込期日 平成18年4月20日</p> <p>⑪ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>⑫ 資金の使途 設備投資資金等</p> <p>(自己株式の処分)</p> <p>① 処分株式数 当社普通株式240株</p> <p>② 処分価額 1株につき金372,000円</p> <p>③ 処分価額の総額 89,280千円</p> <p>④ 処分方法 売出しとし、三菱UFJ証券㈱に全株式を買取引受させる。</p> <p>⑤ 払込期日 平成18年4月20日</p> <p>⑥ 資金の使途 設備投資資金等</p> <p>2. 重要な株式分割</p> <p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の流動性向上と投資家層拡大を目的とし、株式分割の決議及びこれに伴う発行可能株式総数を変更する決議をいたしました。</p> <p>(1) 株式分割の割合及び時期</p> <p>平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年7月1日をもって、所有普通株式1株につき3株の割合で分割する。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前事業年度の開始日に行われたと仮定した場合の当事業年度及び前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>(当事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 85,677円69銭</p> <p>1株当たり当期純利益 13,849円80銭</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 72,016円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,883円69銭</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(3)分割により増加する株式数 平成18年6月30日最終の発行済株式総 数に2を乗じた株式数 (4)会社法第184条第2項に基づき、当社 の発行可能株式総数について現行の 29,924株を59,848株増加させ、89,772 株に変更することを決議いたしました。